

平成30年度 社会福祉法人 榎原市社会福祉協議会 事業報告

平成30年度において榎原市社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、年度当初に策定された事業計画に基づき、（1）心豊かな地域づくりを推進します。（2）安心と自立した生活を支援します。（3）質の高い福祉サービスの提供を目指します。（4）地域をサポートするボランティアを養成します。（5）福祉のまちづくりのため社協の基盤を強化します。の各項目に掲げた重点項目を中心に福祉活動を展開することにより、社協の基本計画（平成26年度～令和5年度）と榎原市第3期地域福祉推進計画（平成26年度～平成30年度。以下「第3期計画」という。）の共通の理念である「みんなでつくる 健やかで安心して 心豊かに暮らせるまち」の実現を目指しました。

（1）心豊かな地域づくりを推進します

各小学校区では、地域福祉推進委員会（以下「推進委員会」という。）が中心となり、それぞれの地域の課題に沿った福祉活動を展開していただいています。その結果、地域福祉に対する住民の関心は着実に広がりを見せるとともに、地域で生きがいを持ち、元気に活動する高齢者の増加からその成果が表れています。社協は第3期計画に基づき、地域住民が自ら実施する推進委員会の活動を支援し、その充実を図ることで、各校区における地域福祉活動のさらなる活性化と継続性の確保に努めました。そして、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心していきいきと暮らすことを目指し、住民参加型の活動として「高齢者見守り活動」の支援とその周知・啓発に努めました。また、介護予防の一環としての「ふれあいサロン」の開催を引き続き支援するとともに、新たに1校区（鴨公小学校区）の開所を支援し、地域での居場所づくりに努めました。さらに、このような地域福祉や在宅福祉の活動を計画的に展開するための主要な財源である共同募金配分金の安定した確保のため、住民や各種団体、ボランティアに共同募金活動への協力を呼びかけ、この運動を推進しました。

（2）安心と自立した生活を支援します

安心した暮らしと自立を支援するためのセーフティネット機能の強化として、福祉事務所やハローワークと連携し、生活福祉資金に関する253件の相談から81件の貸付を行うことで社会参加の促進や自立更生に向けた支援を行いました。また、フードレスキューとして、19件の緊急食糧支援を行うことで生活困窮者への生活支援にも努めました。そして、心配ごと相談や介護相談など誰もが利用しやすい相談体制の充実と、総合的な相談支援機能の向上にも努めました。さらに、さまざまな課題を抱えた利用者の困難ケースへの対応や、判断能力が不十分な高齢者や障がい者等に対する福祉サービスの利用援助や日常生活の相談、金銭管理を行う

ことで、安心して地域で生活できるよう支援しました。その他、家族介護者への支援を目的に、介護者同士の交流や相談を通じた介護者自身のリフレッシュ活動にも引き続き取り組みました。

また、認知症高齢者等が増加していく現状に対し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制の強化を図り、延968件の認知症専門相談に対応するとともに、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者等への支援を行いました。地域住民等への啓発の場としては、仁木陽一氏（済生会中和病院脳神経外科部長）を講師に迎え、「認知症“最新の診断と治療”」をテーマに「認知症講座」を開催し、437人の参加者に認知症に関する正しい理解を深めていただきました。さらに、認知症高齢者等を地域で見守り、支援する体制整備の一環として、227人の「認知症サポーター」と、児童を対象に427人の「認知症キッズサポーター」を養成しました。その他、認知症の方やその家族が集まって、悩みを相談したり交流ができる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を開催しました。

（3）質の高い福祉サービスの提供を目指します

介護事業の運営にあたっては、利用者の身体機能の維持・改善を図るとともに、在宅生活のさらなる向上を目指し、質の高いサービスの提供に努めました。そして、介護保険制度のサービスとしては、訪問介護事業と第一号訪問事業（総合事業）を実施し、利用者166人に対し、12,126時間のサービスを提供しました。また、障害福祉サービス事業（居宅介護・重度訪問介護・同行援護）と移動支援事業については、利用者51人に対し、6,390.5時間のサービスを提供しました。

次に、地域包括支援センター（以下「センター」という。）においては、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が連携を図り、地域で暮らす高齢者に対する総合的な相談支援に努めるとともに、センターに置いている係を増設して、その機能強化と体制の充実を図りました。また、10月から新たな体制で小学校区と中学校区にかしはら街の介護相談室を設置し、高齢者が気軽に相談できる窓口としての機能と連携の強化に努めました。さらに、地域ケア会議の機能を活用し、医療・介護・福祉などの専門機関や、地域住民や自治会、民生委員等の方々との連携を図り、高齢者個人に対する支援の充実と、地域のネットワークの構築を進めました。そして、このような取組を通じて、地域の特性を生かした支え合いの仕組み「地域包括ケアシステム」の深化・推進を目指しました。

その他、高齢者が地域において尊厳のある生活ができるよう、高齢者虐待の対応にあたっては、その防止と早期発見・早期対応を心掛けました。また、要介護状態等の高齢者の医療機関における入退院にあたっては、医療と介護の確実な引き継ぎに努め、切れ目ないサービスを受けることができるよう支援しました。そして、介護予防支援においては、介護予防サービス事業者等と連携を図り、7,773件の介護予防ケアマネジメントと、9,174件の介護予防

ケアプランの作成を行い、自立支援と介護度の重症化予防に取り組みました。

(4) 地域をサポートするボランティアを養成します

ボランティア活動の推進については、市内の小・中学校を福祉教育推進校に指定し、地域に根ざしたボランティア活動の実践を通じて児童・生徒の社会福祉への理解と関心を深め、思いやりとやさしさを養うとともに、ボランティア活動へのきっかけづくりにも努めました。また、各種ボランティア保険を取り扱い、安心してボランティア活動ができるよう支援するとともに、広報紙やホームページなどを通じて、積極的な情報発信にも努めました。

(5) 福祉のまちづくりのため社協の基盤を強化します

平成30年度は、第3期計画の最終年度であり、社協、市、地域福祉推進連絡協議会との3者協働で、これを見直し、“だれもが地域の一員として地域福祉を支える計画”と位置付けて、橿原市第4期地域福祉推進計画を策定しました。策定にあたっては、「市民アンケート」や「地域福祉推進委員アンケート」により、市民の地域福祉に関する意識やニーズについて把握するとともに、「推進委員会ヒアリング」を実施し、地域が抱える課題などを調査しました。そして、これらの取組により地域住民の声をこの計画に反映しました。

また、社協の基盤整備にあたっては、地域から信頼される社協を目指し、事業運営の透明性の確保や、経営組織のガバナンスの強化、財務規律の強化に努めました。そして、奈良県社会福祉協議会が推進する奈良県社会福祉法人共同事業「まほろば幸いネット」の枠組みを活用し、奈良県内の社会福祉法人との連携や、その地域公益活動を支援しました。また、平成30年7月豪雨災害では、倉敷市災害ボランティアセンターに2人の職員を派遣し、復興支援活動に従事しました。

その他、橿原市と合同で「ふれあい・いきいき祭～橿原市健康と社会福祉の祭典～」を、かしはら万葉ホール及びその周辺において開催し、多年に亘り社会福祉の増進に尽力された方への感謝状の贈呈をはじめ、橋幸夫氏（歌手・俳優）による講演会などを行い、参加者の皆様に楽しみながら健康と福祉に対する意識を高めていただきました。また、「春の神武祭参道パレード」への参加や、年4回の社協だより「いきいき」の発行など、地域住民の皆様には社協のことを知っていただき、さらなる活動への参加と協力、ご支援をいただくため、積極的な情報の発信と広報・啓発活動にも努めました。

以上が事業報告の概要ですが、その詳しい内容については、次のとおりです。